

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																					
市町村名	杉戸町		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳入総額	16,128,413	19,238,388	実質収支比率	8.2	6.7																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	43,845	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	15,213,321	18,465,668	経常収支比率	86.5	88.3																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	45,495				近畿	×	歳入歳出差引	915,092	772,720	(※1)	(91.4)	(93.6)																																																																																																																															
	増減率(%)	-3.6				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	124,316	166,749	標準財政規模	9,625,082	9,061,067																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	44,219	第1次	令和2年国調	574	608	首都	○	実質収支	790,776	605,971	財政力指数	0.75	0.76																																																																																																																														
	うち日本人(人)	43,618		平成27年国調	2.9	3.0	近畿	×	単年度収支	184,805	159,851	公債費負担比率	9.5	10.0																																																																																																																														
	令和03.01.01(人)	44,482	第2次	区分	令和2年国調	平成27年国調	山振	×	積立金	3	9	健全化判断比率	-	-																																																																																																																														
	うち日本人(人)	43,868					低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.6					指数表選定	○	積立金取崩し額	0	225,435	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
うち日本人(%)	-0.6	第3次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	指数表選定	○	実質単年度収支	184,808	-65,575	実質公債費比率	7.4	7.9																																																																																																																															
面積(km ²)	30.03							標準財政収入額	5,451,181	5,467,849	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	1,460	標準財政需要額	7,481,699	7,090,727	標準税収入額等	6,889,616	6,917,505	経常経費充当一般財源等	8,416,530	8,197,276	歳入一般財源等	10,874,670	10,568,893																																																																																																																															
世帯数(世帯)	17,706	職員状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,765,092	8,815,335	うち公的資金	7,202,077	7,306,317																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,830	一般職員		272	818,992	3,011	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,352,676	2,211,557	債務負担行為額(支出予定額)	4,099,983	3,187,466																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,740	うち消防職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																														
	教育長	1	6,180	うち技能労務職員		-	-	-	財政調整基金	1,295,272	992,284	減債基金	-	-																																																																																																																														
	議会議長	1	3,200	教育公務員		24	75,700	3,154	その他特定目的基金	687,007	493,931																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,550	臨時職員		-	-	-																																																																																																																																				
	議会議員	13	2,350	合計		296	894,692	3,023																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数			96.1																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 杉戸町水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 埼玉斎場組合</td> <td></td> <td>(15) (有)アグリパークゆめすぎと</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 杉戸町下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 利根川栗橋流域水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 彩の国さいたま人づくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 埼玉東部消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 杉戸町水道事業会計				(7) 埼玉斎場組合		(15) (有)アグリパークゆめすぎと						(3) 介護保険特別会計		(6) 杉戸町下水道事業会計				(8) 利根川栗橋流域水防事務組合								(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 埼玉県市町村総合事務組合														(10) 埼玉県市町村総合事務組合														(11) 彩の国さいたま人づくり広域連合														(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合														(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合														(14) 埼玉東部消防組合					
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 杉戸町水道事業会計				(7) 埼玉斎場組合		(15) (有)アグリパークゆめすぎと																																																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計		(6) 杉戸町下水道事業会計				(8) 利根川栗橋流域水防事務組合																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																				
								(10) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																				
								(11) 彩の国さいたま人づくり広域連合																																																																																																																																				
								(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																				
								(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																				
								(14) 埼玉東部消防組合																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,759,299	35.7	5,759,299	62.5	普通税	5,759,299	100.0	35,548	
地方譲与税	160,712	1.0	160,712	1.7	法定普通税	5,759,299	100.0	35,548	
利子割交付金	3,627	0.0	3,627	0.0	市町村民税	2,721,818	47.3	35,548	
配当割交付金	35,528	0.2	35,528	0.4	個人均等割	79,880	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	42,141	0.3	42,141	0.5	所得割	2,226,191	38.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	112,697	2.0		
地方消費税交付金	991,613	6.1	991,613	10.8	法人税割	303,050	5.3	35,548	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,667,340	46.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,650,387	46.0		
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	117,092	2.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	253,049	4.4		
自動車税環境性能割交付金	21,366	0.1	21,366	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	64,912	0.4	64,912	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	73,533	0.5	73,533	0.8	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	38,689	0.2	38,689	0.4	目的税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	6,941	0.0	6,941	0.1	法定目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	3,050	0.0	3,050	0.0	入湯税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,853	0.2	24,853	0.3	事業所税	-	-		
地方交付税	2,137,445	13.3	2,025,100	22.0	都市計画税	-	-		
普通交付税	2,025,100	12.6	2,025,100	22.0	水利地益税等	-	-		
特別交付税	112,075	0.7	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	270	0.0	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	9,290,185	57.6	9,177,840	99.6	合計	5,759,299	100.0	35,548	
交通安全対策特別交付金	7,121	0.0	7,121	0.1					
分担金・負担金	409,460	2.5	-	-					
使用料	105,531	0.7	16,125	0.2					
手数料	117,726	0.7	-	-					
国庫支出金	3,300,203	20.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	991,152	6.1	-	-					
財産収入	74,163	0.5	4,709	0.1					
寄附金	32,886	0.2	-	-					
繰入金	31,968	0.2	-	-					
繰越金	469,735	2.9	-	-					
諸収入	329,183	2.0	4,376	0.0					
地方債	969,100	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	515,000	3.2	-	-					
歳入合計	16,128,413	100.0	9,210,171	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,357	0.8	-	126,357	
総務費	1,474,619	9.7	10,138	1,295,180	
民生費	5,905,473	38.8	56,141	2,901,161	
衛生費	2,148,308	14.1	181,722	1,015,392	
労働費	44,147	0.3	-	41,525	
農林水産業費	178,780	1.2	47,869	158,672	
商工費	288,705	1.9	-	285,522	
土木費	1,368,055	9.0	601,687	862,179	
消防費	786,552	5.2	1,142	785,548	
教育費	1,855,651	12.2	310,100	1,451,368	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,036,674	6.8	-	1,036,674	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,213,321	100.0	1,208,799	9,959,578	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,927,709	45.5	4,146,130	4,046,722	41.6
人件費	2,510,291	16.5	2,303,965	2,281,457	23.5
うち職員給	1,675,943	11.0	1,515,163	-	-
扶助費	3,380,744	22.2	805,491	728,591	7.5
公債費	1,036,674	6.8	1,036,674	1,036,674	10.7
元利償還金	1,036,674	6.8	1,036,674	1,036,674	10.7
うち元金	1,019,343	6.7	1,019,343	1,019,343	10.5
うち利子	17,331	0.1	17,331	17,331	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,076,813	46.5	5,278,233	4,369,808	44.9
物件費	3,461,069	22.8	1,988,299	1,672,609	17.2
維持補修費	125,311	0.8	122,242	122,242	1.3
補助費等	1,761,025	11.6	1,687,822	1,311,500	13.5
うち一部事務組合負担金	763,092	5.0	763,092	728,101	7.5
繰出金	1,535,240	10.1	1,295,372	1,263,457	13.0
積立金	193,948	1.3	184,498	-	-
投資・出資金・貸付金	220	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,208,799	7.9	535,215	-	-
うち人件費	19,218	0.1	19,218	-	-
普通建設事業費	1,208,799	7.9	535,215	-	-
うち補助	322,981	2.1	26,175	-	-
うち単独	749,613	4.9	460,635	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,213,321	100.0	9,959,578	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 埼玉県杉戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,129	15,214	915	791	31	8,765	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,129	15,214	915	791		8,765	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,938	4,800	138	138	486	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,488	3,456	32	32	567	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	600	598	1	1	109	-	-	-	
4 杉戸町水道事業会計	1,042	1,022	20	876	5	1,117	38	-	法適用企業
5 杉戸町下水道事業会計	1,004	855	148	-	295	3,913	2,289	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,047		5,030	2,327		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉商工組合	445	403	42	42	77	-	-	
2 利根川栗橋流域水防事務組合	14	5	8	8	-	-	-	
3 埼玉県市町村総合事務組合	23,193	22,714	480	480	23	-	-	一般会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	238	112	125	125	-	-	-	交通災害特別会計
5 彩の国さいたまづくり広域連合	332	324	8	8	5	-	-	
6 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,730	1,694	36	36	-	-	-	一般会計
7 埼玉県後期高齢者医療広域連合	824,275	793,576	30,699	30,699	9,728	-	-	特別会計
8 埼玉東部消防組合	6,219	6,009	210	210	59	715	81	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				31,608		715	81	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)アグリパークゆめすぎと	▲6	105	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						30	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,002,741			

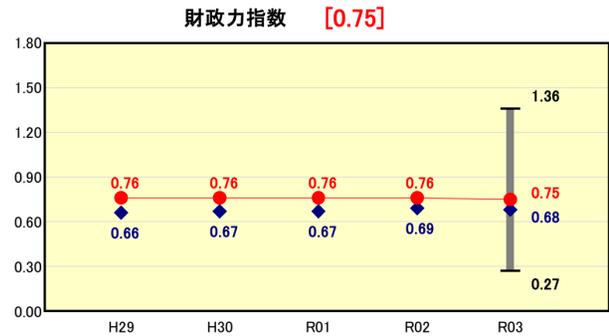
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,219	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,618	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	k㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	16,128,413	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,213,321	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	790,776	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,625,082	千円			
地方債現在高	8,765,092	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

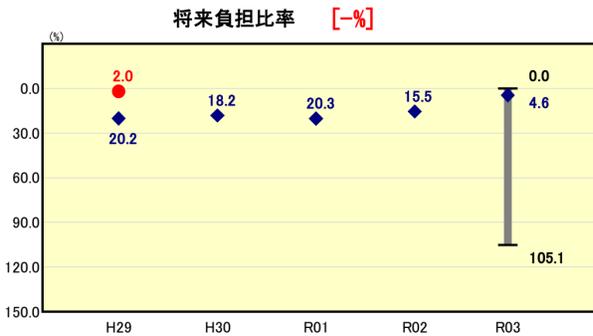


類似団体内順位 32/99 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.76

財政力指数の分析欄

3か年平均である財政力指数は0.01ポイント低下しており、単年度の財政力指数は0.04ポイント低下している。
 財政力指数が低下した要因は、令和3年度普通交付税において、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設により、基準財政需要額が大幅に増加したことが主な要因である。
 今後も町税の適正な賦課徴収に努めるとともに、更なる徴収率の向上を目指し、税収増加等による歳入の確保に努める。

将来負担の状況

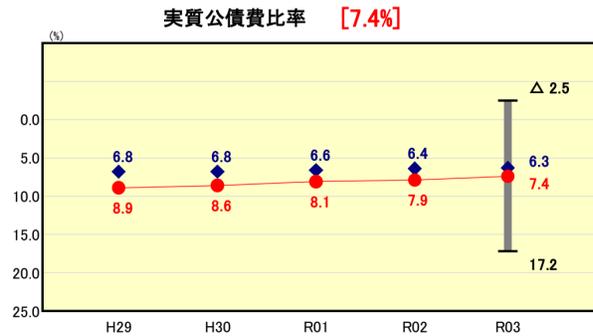


類似団体内順位 1/99 全国平均 15.4 埼玉県平均 8.3

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の増加(約5.8億円)などにより、将来負担額は増加(+約3.9億円)しているものの、充当可能財源等が充当可能基金の増加(+約5.0億円)により、将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されていない。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について、総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

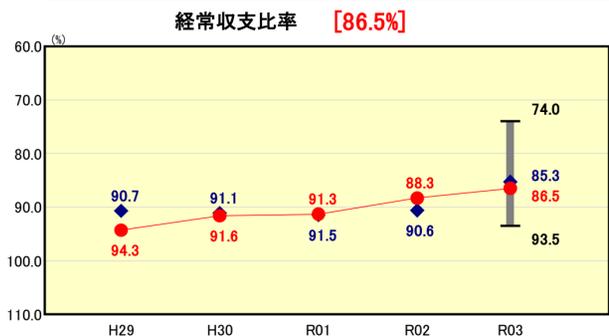


類似団体内順位 65/99 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率が0.5ポイント向上した要因は、分母のうち標準財政規模が大幅に増加したことや、(仮称)高野台中学校用地取得事業の償還が令和2年度で完了したことにより、公債費に準ずる債務負担行為額が減少したことが主な要因となっている。
 今後も、新規の地方債発行や債務負担行為設定の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑制する。

財政構造の弾力性

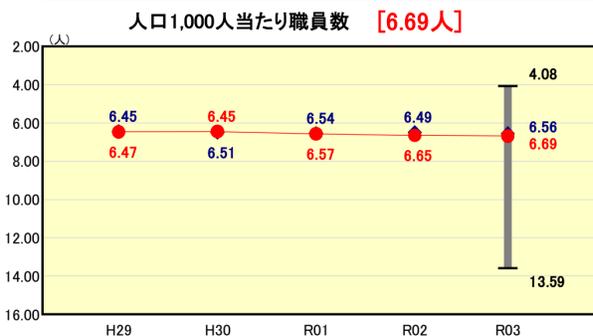


類似団体内順位 60/99 全国平均 88.9 埼玉県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

町税は減少したものの、普通交付税及び地方消費税交付金の増加等により、経常収支比率は前年度比1.8ポイント向上しているが、老朽化している公共施設の改修等による公債費の上昇が見込まれ、予断を許さない状況である。
 今度とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

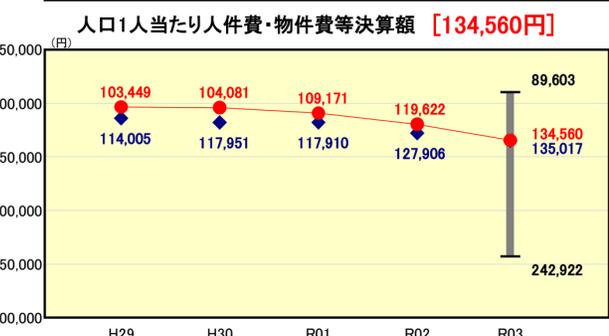


類似団体内順位 57/99 全国平均 8.21 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年度は、前年度と比較して職員数の増減は無かったものの、人口の減少により、人口千人当たりの職員数が0.04人増加した。
 また、類似団体内平均値を上回っているため、今後も、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

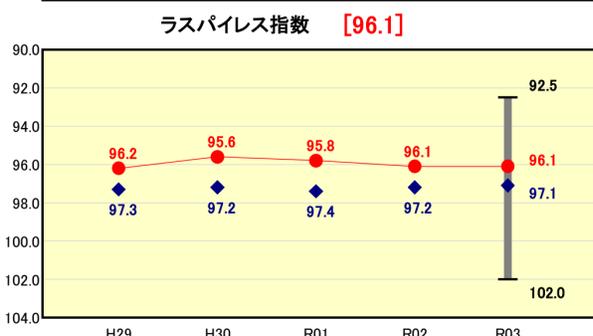


類似団体内順位 60/99 全国平均 155,088 埼玉県平均 123,224

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が増加しているのは、物件費の増加が要因となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う委託料の増加等によるものである。また、類似団体と比較し、公共施設を多く所有しているため、維持管理に費用がかかることも物件費を押し上げる要因となっている。
 今後も、より適切な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値及び全国町村平均値を下回っているが、今後も、国や他団体の給与水準等を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

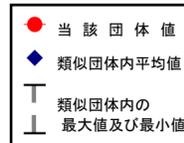
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

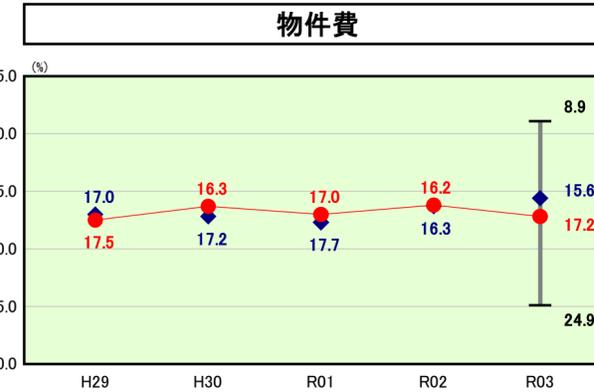
埼玉県杉戸町

経常収支比率の分析

人口	44,219	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,618	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	16,128,413	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,213,321	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	790,776	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,625,082	千円			
地方債現在高	8,765,092	千円			

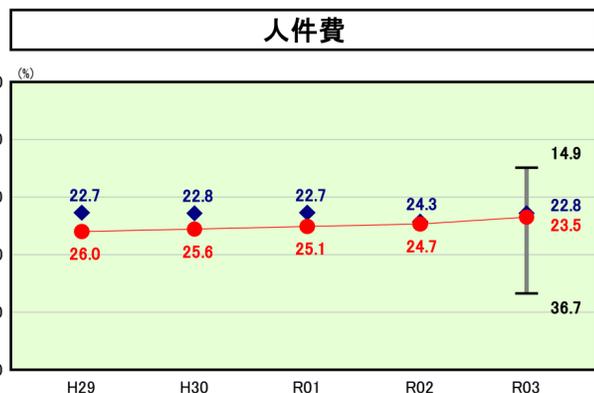


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



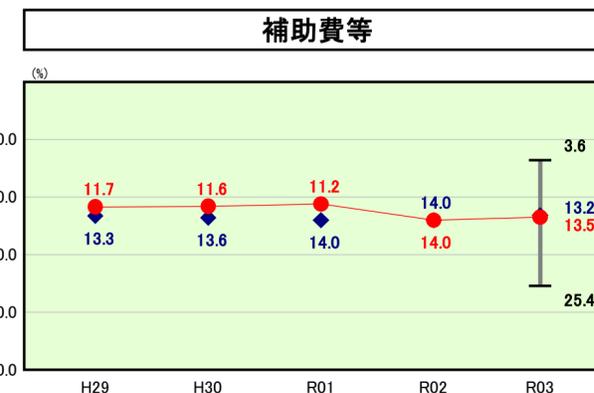
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が上昇しているのは、令和3年度より放課後児童クラブの指定管理者制度の導入(+137,262千円)したことや、町立保育園の調理業務を民間委託(+63,667千円)したことが主因である。
 今後も順次民間委託化を進めていく一方で、委託料の契約内容等の見直しにより、物件費の縮減に努める。



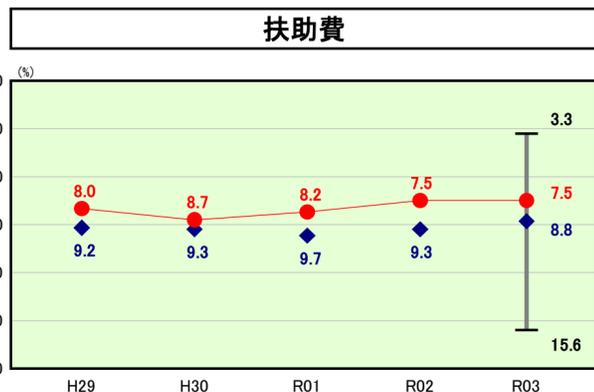
人件費の分析欄

令和3年度は放課後児童クラブの指定管理者制度の導入による、会計年度任用職員報酬の減少等により、人件費が減少(▲約1.1億円)し、比率も1.2ポイント向上した。
 今後とも、適正な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などを検討し、人件費の削減に努める。



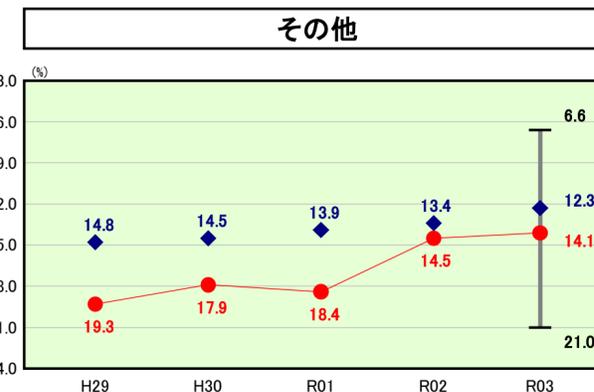
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は低下しているが、補助費等充当経常一般財源等は令和3年度に開始した子育て世帯移住・定住促進奨励金(+20,100千円)の支給等により増加している。
 今後においても、各種補助金等について見直しを行い、補助費等の抑制に努める。



扶助費の分析欄

子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増等により、扶助費は増加しているが、比率は同率となっている。
 一般的に扶助費の削減は困難であるが、町単独事業に係るものについては、不断の見直しを行うなど、引き続き適正水準の維持に努める。



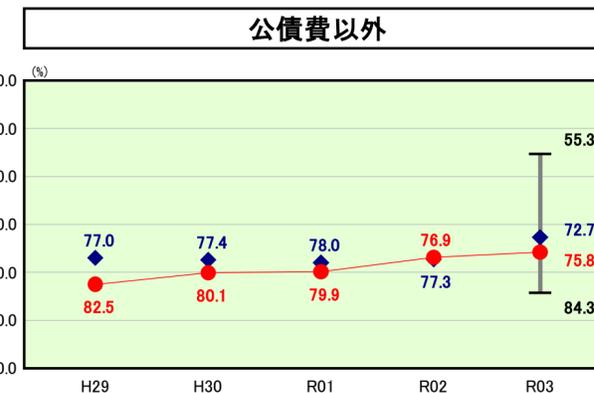
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は低下しているが、介護保険事業繰出金及び後期高齢者医療事業繰出金は、被保険者数の増加等により、増加傾向となっており、繰出金の充当経常一般財源等は前年度比58,887千円の増加となっている。
 今後においても、特別会計への繰出金の抑制を図るため、税率や使用料の見直しによる経営健全化をはじめ、各種負担の適正化を検討し、普通会計からの負担額を減らすよう努める。



公債費の分析欄

高野台小学校立替施行借換債の償還終了等に伴い、公債費は減少(▲24,015千円)している。
 今後とも、「起債額を当該年度の償還元金を超えない」を基本ルールとして、新規の地方債発行の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

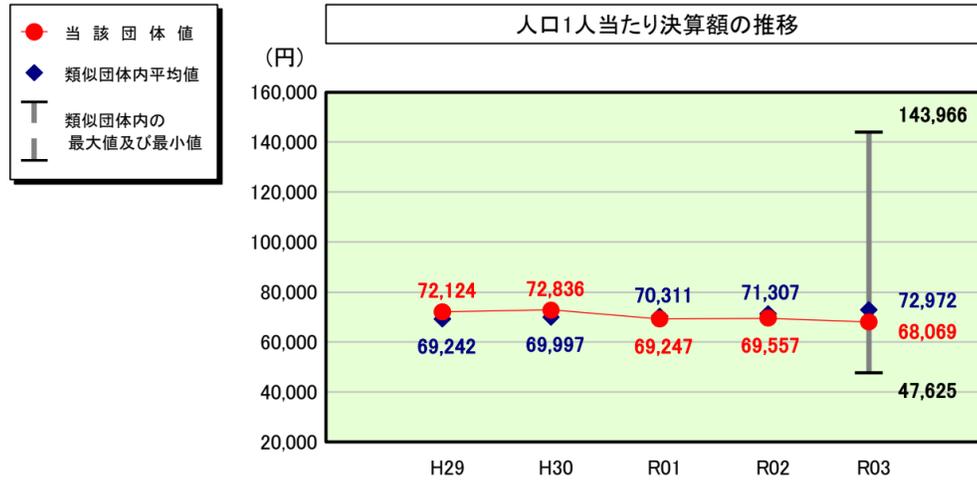
公債費以外に係る経常収支比率が低下しているが、普通交付税や地方消費税交付金の増収に伴い分母が増加したことが主な要因となっている。
 また、比率が高止まりしているのは、ゴミ処理事業や町立幼稚園3園を町単独で運営していることによる物件費の高止まりが主因と考えられる。
 今後も、契約内容等の見直しにより、物件費の更なる縮減に努め、経常経費の縮減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県杉戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,510,291	56,770	65,075	▲ 12.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	613,166	13,867	8,175	69.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	33,074	748	364	105.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,565	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,218	435	1,231	▲ 64.7
▲退職金	▲ 165,795	▲ 3,749	▲ 4,456	▲ 15.9
合計	3,009,954	68,069	72,972	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.69	6.56	0.13
ラスパイレス指数	96.1	97.1	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

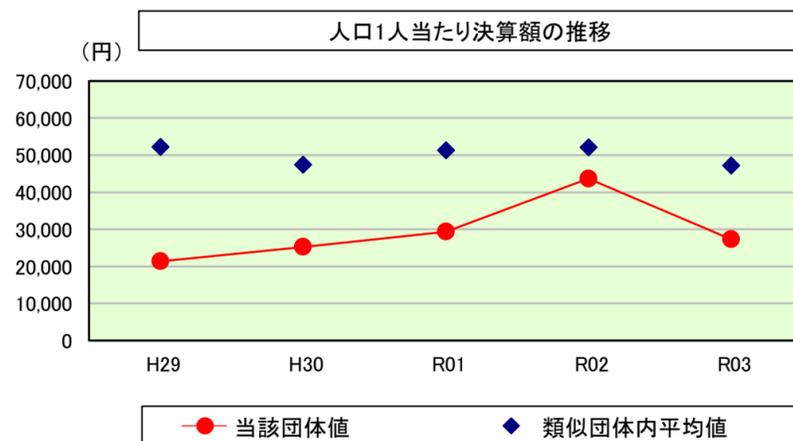


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,036,674	23,444	32,092	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	220,222	4,980	8,882	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,583	759	1,893	▲ 59.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,924	2,893	971	197.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,104	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 847,506	▲ 19,166	▲ 27,365	▲ 30.0
合計	570,897	12,911	13,369	▲ 3.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	970,628	21,364	▲ 21.8	52,191	9.3	▲ 31.1
うち単独分	690,647	15,202	▲ 21.4	24,843	▲ 0.4	▲ 21.0
H30	1,139,962	25,267	18.3	47,387	▲ 9.2	27.5
うち単独分	816,263	18,092	19.0	24,928	0.3	18.7
R01	1,315,884	29,387	16.3	51,264	8.2	8.1
うち単独分	826,524	18,459	2.0	26,040	4.5	▲ 2.5
R02	1,943,116	43,683	48.6	52,068	1.6	47.0
うち単独分	1,150,567	25,866	40.1	26,936	3.4	36.7
R03	1,208,799	27,337	▲ 37.4	47,161	▲ 9.4	▲ 28.0
うち単独分	749,613	16,952	▲ 34.5	24,595	▲ 8.7	▲ 25.8
過去5年間平均	1,315,678	29,408	4.8	50,014	0.1	4.7
うち単独分	846,723	18,914	1.0	25,468	▲ 0.2	1.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

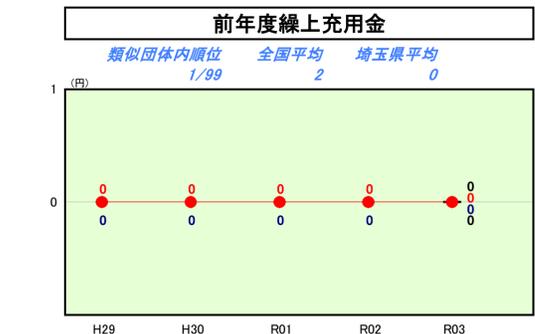
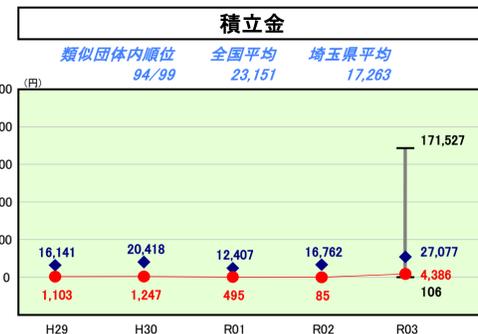
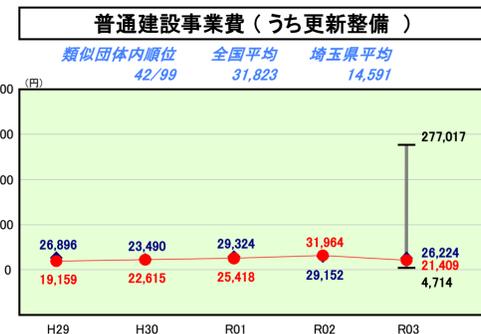
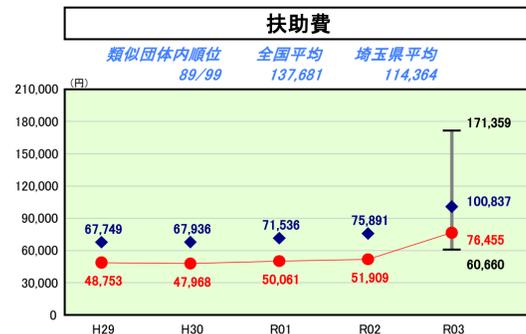
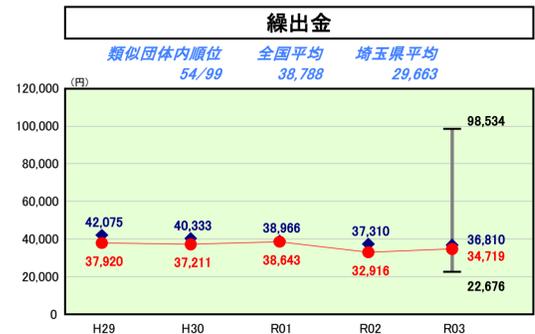
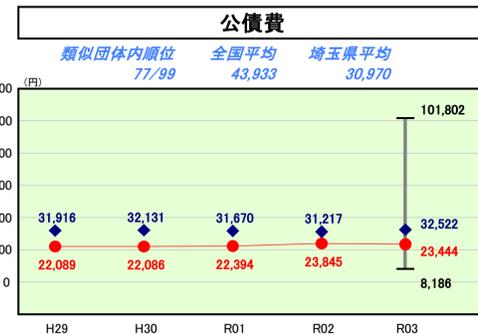
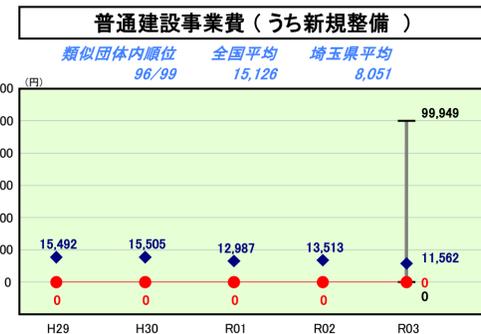
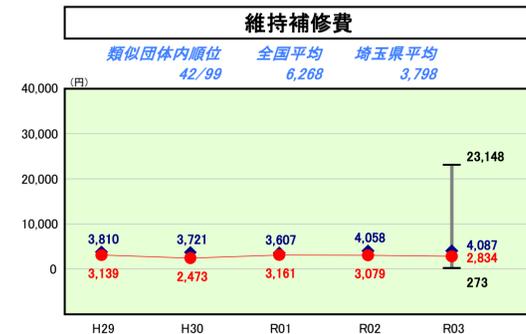
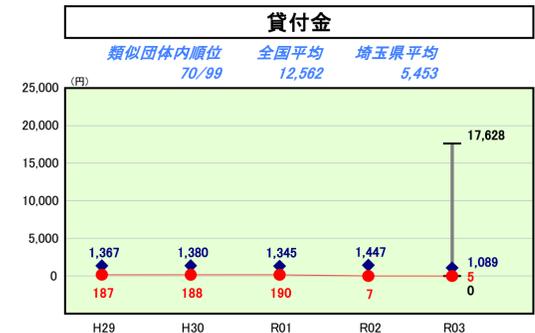
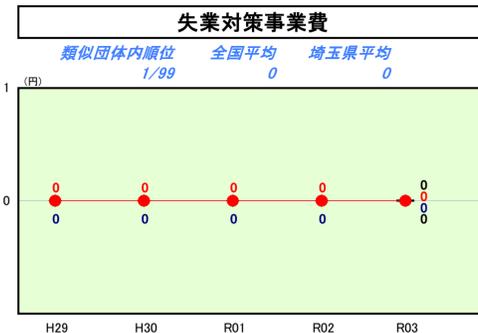
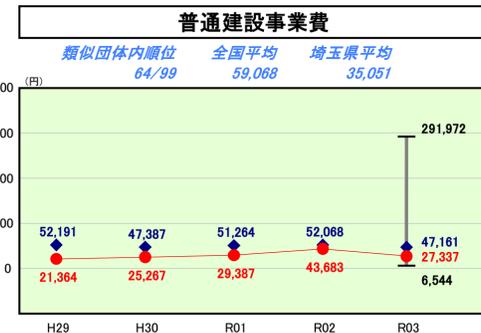
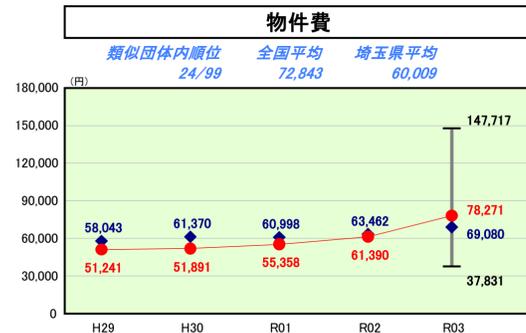
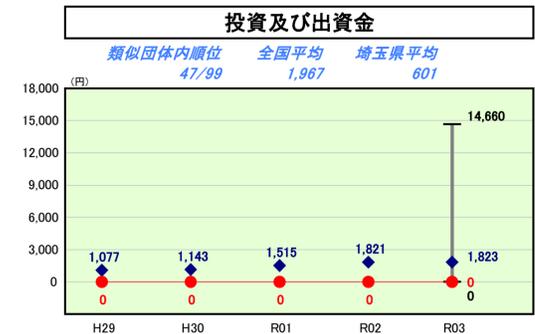
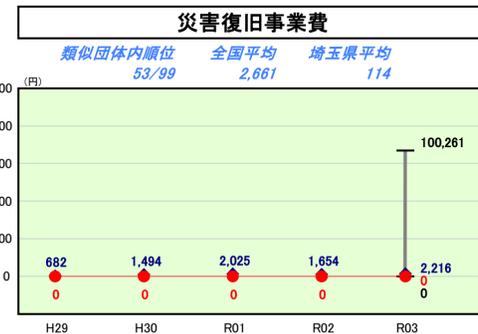
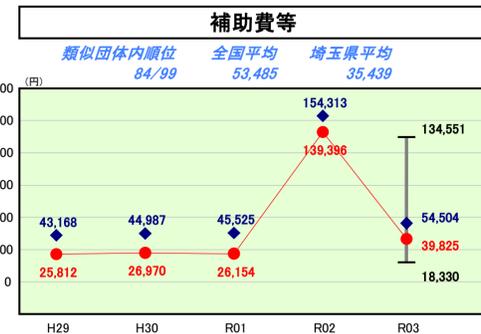
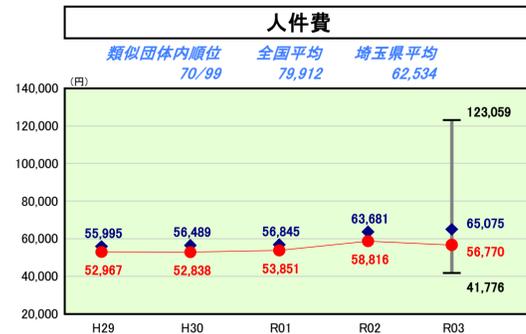
令和3年度

埼玉県杉戸町

人口	44,219人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,618人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03 km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	16,128,413千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,213,321千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	790,776千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,625,082千円		
地方債現在高	8,765,092千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出総額は、住民一人当たり344,045円となっており、前年度比71,082円の大幅な減少となっている。この減少の要因は、特別定額給付金給付事業の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る各種補助金等の減額によるもので、補助費等が類似団体平均値と同様に大幅な減少となっている。全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができてきているものと分析できる。個別の項目として、人件費は、放課後児童クラブの指定管理者制度導入等に伴い減少となっている。物件費は新型コロナウイルスワクチン接種に伴う委託料等の増加を主因とし増加となっている。また、物件費が高止まりとなっているのは、ゴミ処理事業や町立幼稚園3園を町単独で運営していることが主な要因である。普通建設事業費は、防災行政無線デジタル化整備事業の完了や東武動物公園駅東口通り線沿街区建物補償費の減額等により、減少となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還額以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体より低い水準となっている。今後においても、住民サービスの水準を維持しつつ効率的な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

埼玉県杉戸町

人口	44,219人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,618人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03 km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	16,128,413千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,213,321千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	790,776千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,625,082千円		
地方債現在高	8,765,092千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

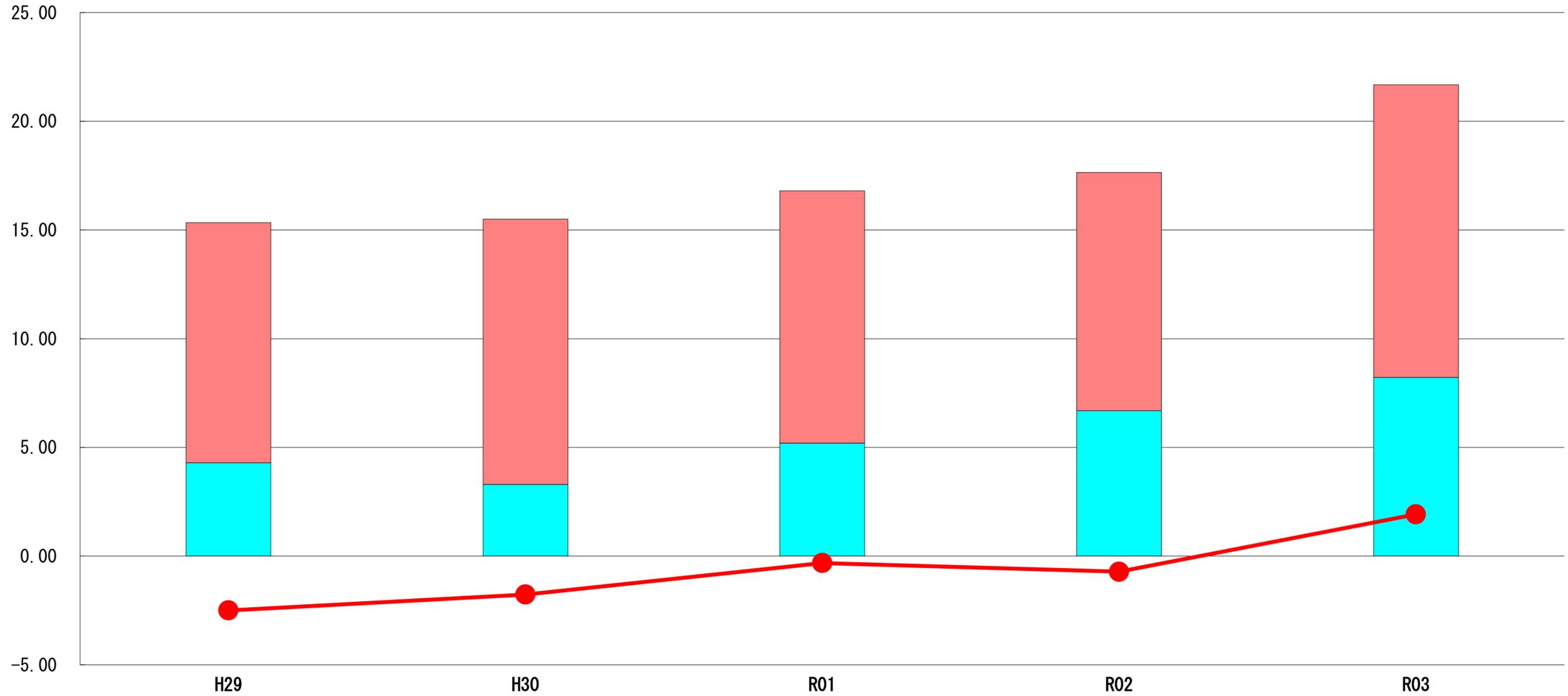
全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていいるものと分析できる。個別項目として、議会費が類似団体と比較して低い傾向にあるのは、人口に対する議員定数が少ないことが一因と考えられる。総務費は、特別定額給付金給付事業の皆減により大幅な減少となっている。民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の皆増等により増加となっている。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業により増加となっている。土木費は、東武動物公園駅東口通り線沿街区域建物補償費の減額などにより減少となっている。教育費は、小学生一人一台タブレット端末の整備や小中学校のLAN等整備事業の皆減により減少となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還額以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体平均より低い水準となっている。今後も、住民サービスの水準を維持しつつ、効率的な財政運営ができるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

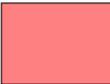
令和3年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		11.05	12.21	11.60	10.95	13.46
 実質収支額		4.29	3.29	5.20	6.69	8.22
 実質単年度収支		▲ 2.50	▲ 1.77	▲ 0.32	▲ 0.72	1.92

分析欄

令和3年度は、普通交付税の大幅な増加等に伴い、歳入超過となったため、財政調整基金からの取崩しを取り止めたことにより、財政調整基金現在高は増加となった。また、実質単年度収支についても、10年ぶりに黒字に転じた。

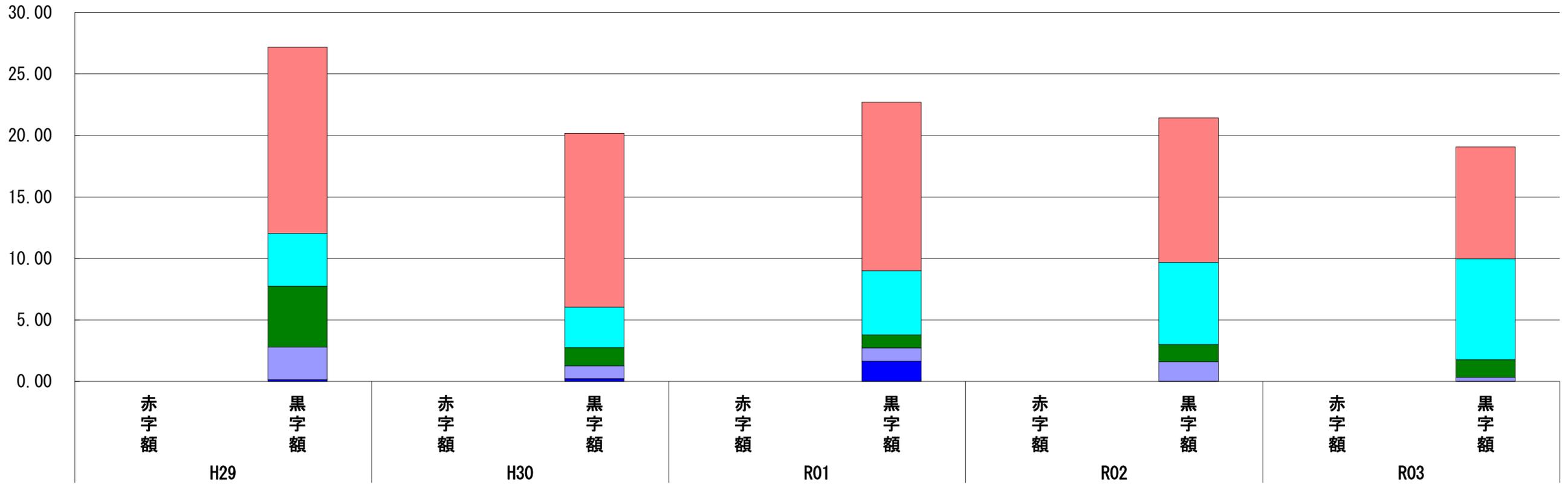
今後も、中期的な見通しのもとに、決算剰余金の積立てを行いつつ、取崩額を最小限に抑え、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
杉戸町水道事業会計		15.14	14.15	13.70	11.75	9.10
一般会計		4.29	3.28	5.20	6.68	8.21
国民健康保険特別会計		4.96	1.49	1.06	1.39	1.43
介護保険特別会計		2.63	1.04	1.08	1.59	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
杉戸町下水道事業会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	0.21	1.65	-	-

分析欄

令和3年度決算においても、すべての会計で実質赤字はなく健全な財政運営を行えた。
 今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、持続的な経営の健全化を図っていく。

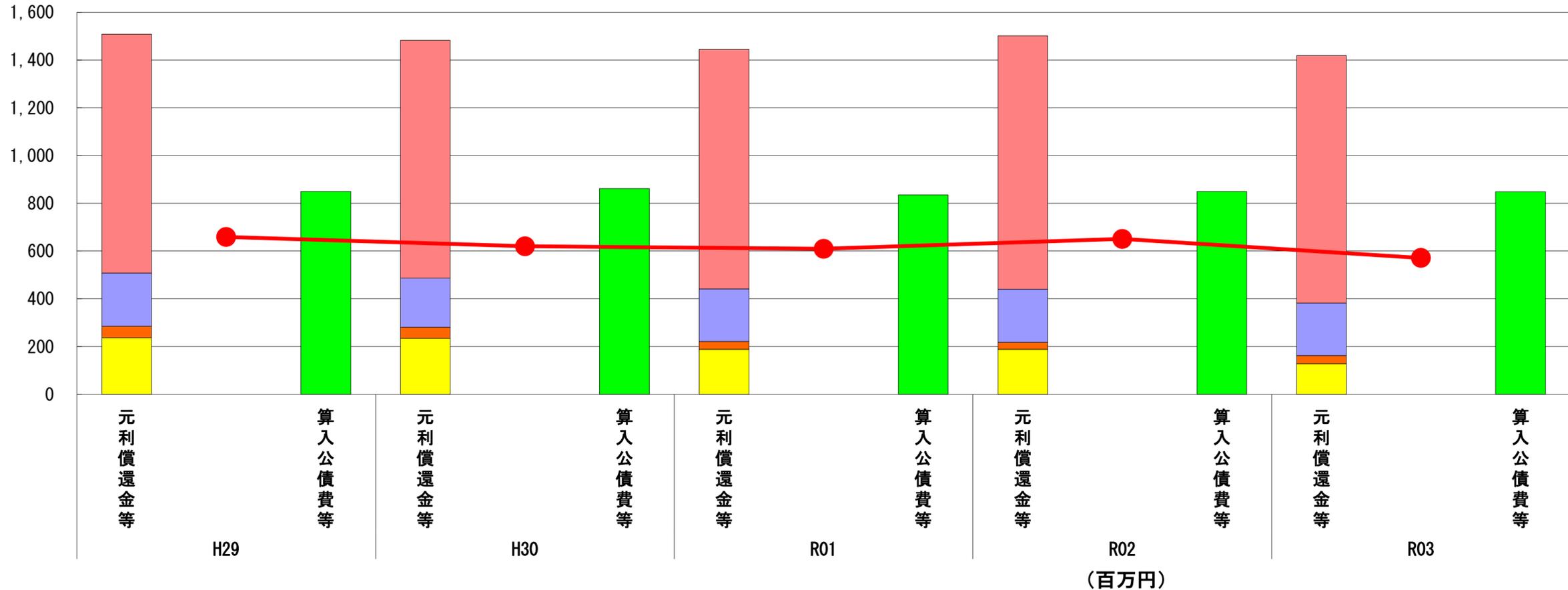
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,001	996	1,003	1,061	1,037
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		222	205	220	222	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	47	34	29	34
	債務負担行為に基づく支出額		237	234	188	189	128
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		850	862	836	850	848
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		659	620	609	651	571

分析欄

令和3年度の分子に相当する額が、約8千万円減少となった理由は、債務負担行為に基づく支出額が約6千2百万円減少したことが主因である。

これは令和2年度に（仮称）高野台中学校用地取得事業の償還が完了したことが要因となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

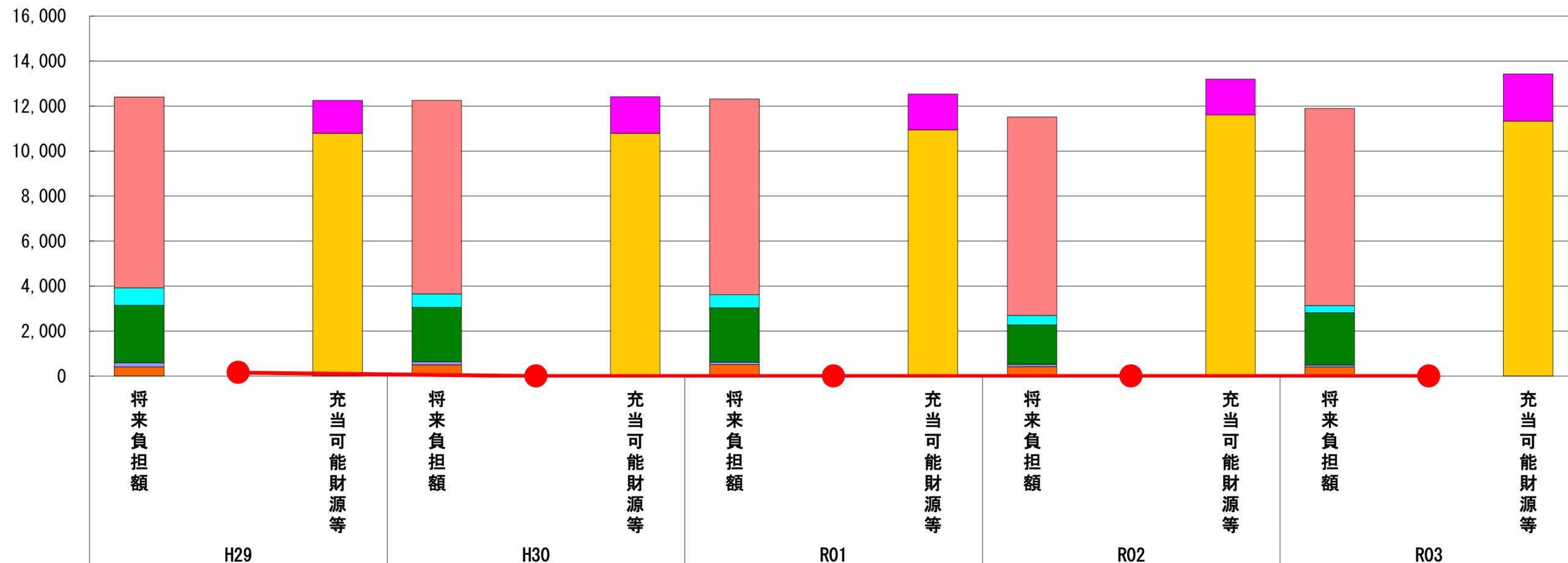
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,486	8,601	8,688	8,815	8,765
	債務負担行為に基づく支出予定額		770	601	594	426	317
	公営企業債等繰入見込額		2,561	2,413	2,411	1,745	2,327
	組合等負担等見込額		174	133	103	113	81
	退職手当負担見込額		412	504	513	413	410
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,457	1,623	1,593	1,593	2,089
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,793	10,787	10,937	11,609	11,334
(A) - (B)	将来負担比率の分子		154	▲ 158	▲ 222	▲ 1,689	▲ 1,523

分析欄

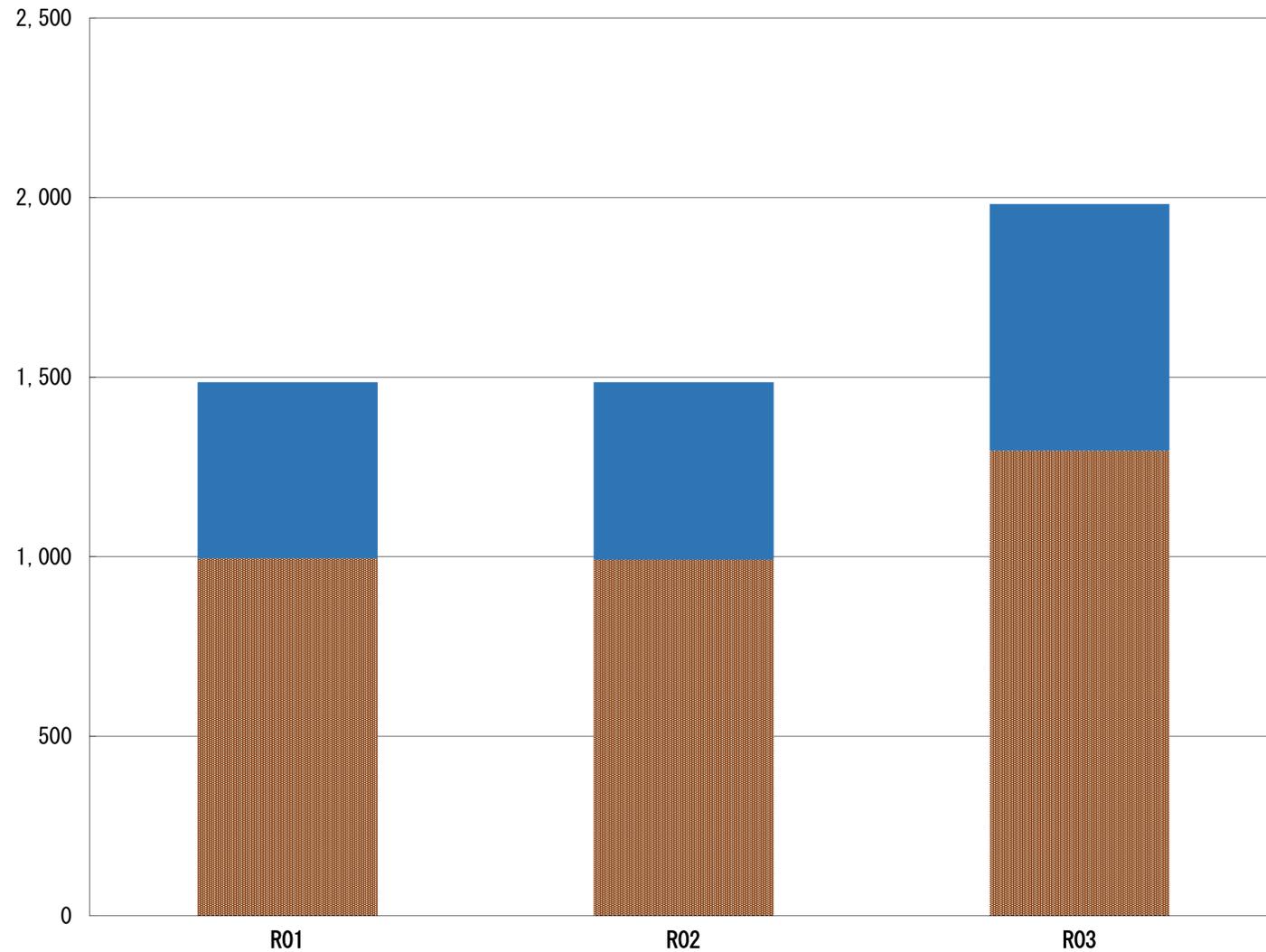
令和3年度の分子に相当する額が約1.7億円増加となった理由は、充当可能財源等は増加したものの、公営企業債等繰入見込額が約5.8億円増加したことが主因である。

これは下水道事業会計において、繰入割合（三か年平均）の増加が主因となっている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		995	992	1,295
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		491	494	687
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
基金残高合計		1,486	1,486	1,982

令和3年度

埼玉県杉戸町

基金全体

（増減理由）

基金全体では、前年度比約5.0億円の増となっており、これは財政調整基金及び公共施設改修基金の増によるものである。

（今後の方針）

基金全体としては、将来にわたり安定的な住民サービスの提供を図ることや老朽化した公共施設の改修等を進めていくため、可能な限り基金残高の増加に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金は、前年度比約3.0億円の増加となった。

増加となった主な要因は、普通交付税の再算定に伴い、普通交付税額が大幅に増加となり、歳入超過となったため、財政調整基金からの取崩しを取り止めたためである。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、安定的な住民サービスの提供を図っていくため、柔軟に対応できる財源として、歳出決算規模(約150億円)の10%程度(約15億円)の残高となるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設改修基金は、公共施設の改修に要する経費の財源に充てるものである。
- ・地域福祉基金は、在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、下記の対象事業経費の財源に充てるものである。

- (1) 在宅保健福祉の促進事業
- (2) 生きがいづくり促進事業
- (3) 健康づくり促進事業
- (4) ボランティア活動の促進事業

- ・森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるものである。

（増減理由）

公共施設改修基金は、3月補正予算時に法人町民税や普通交付税の増加に伴い、歳入超過分の一部を積み立てたことにより、前年度比約190,244千円増となり、基金残高は約626,794千円となっている。

地域福祉基金は、前年度比約869千円の減少となり、基金残高は約50,991千円となっている。令和3年度は、基金の取崩しを約869千円行い、社会福祉協議会に対する補助金などの財源として活用した。

森林環境基金は、森林環境譲与税の収入分(3,702千円)の積立を行い、基金残高は9,222千円となっている。

（今後の方針）

公共施設改修基金は、将来の公共施設改修にかかる財政負担の軽減化を図るため、10億円程度の基金の保有を目指す。

地域福祉基金は、今後も在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、基金の活用を図っていく。

森林環境基金は、公共施設の木造木質化や木製品の導入などに活用していく。